

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第50期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,658,478	11,272,415	11,790,326	11,946,432	13,115,415
経常利益 (千円)	11,768	307,105	289,070	310,208	257,179
当期純利益又は当期純損失() (千円)	113,043	68,558	119,711	124,601	41,865
包括利益 (千円)	111,535	70,321	131,751	133,940	79,310
純資産額 (千円)	2,601,655	2,584,761	2,629,281	2,701,272	2,573,685
総資産額 (千円)	8,965,556	9,913,802	9,568,904	9,603,526	10,058,757
1株当たり純資産額 (円)	298.30	296.36	301.47	309.72	295.09
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	12.96	7.86	13.72	14.28	4.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	26.1	27.5	28.1	25.6
自己資本利益率 (%)	4.2	2.6	4.6	4.7	1.6
株価収益率 (倍)		27.6	20.4	20.4	69.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,654	1,173,532	155,162	756,862	554,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,875	135,609	117,085	212,884	286,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,569	128,878	222,147	337,311	322,834
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,613,963	2,522,811	2,028,664	2,235,885	2,181,371
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	824 〔146〕	796 〔193〕	806 〔247〕	805 〔269〕	815 〔410〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第47期、第48期及び第49期並びに第50期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,413,077	8,929,228	9,634,376	9,672,262	10,960,272
経常利益又は経常損失 (千円)	30,310	279,868	309,162	250,591	271,695
当期純利益又は当期純損失 (千円)	106,033	100,498	154,959	108,887	125,620
資本金 (千円)	438,750	438,750	438,750	438,750	438,750
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	2,368,973	2,384,457	2,464,867	2,489,685	2,420,492
総資産額 (千円)	8,055,965	9,035,405	8,756,299	8,860,258	9,352,977
1株当たり純資産額 (円)	271.62	273.39	282.62	285.46	277.53
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	12.15	11.52	17.76	12.48	14.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	26.4	28.1	28.1	25.9
自己資本利益率 (%)	4.3	4.2	6.4	4.4	5.1
株価収益率 (倍)		18.8	15.8	23.3	23.1
配当性向 (%)		86.8	56.3	80.1	69.4
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	555 〔98〕	532 〔141〕	537 〔186〕	541 〔208〕	561 〔355〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第47期、第48期及び第49期並びに第50期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和42年 3月	東京都渋谷区に資本金100万円で設立、システム開発事業を開始
昭和46年 4月	東京都港区南青山に本社移転
昭和54年 4月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成 2年 2月	通商産業大臣認定のシステム・インテグレータ(認定番号01210022)となる
平成 6年 8月	東京都品川区小山に本社移転
平成 7年10月	サポート&サービス事業を開始
平成 9年10月	パーキングシステム事業を開始
平成11年 4月	東京都品川区西五反田に本社移転
平成12年 9月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成12年11月	全額出資による子会社(株)日本システムリサーチ(現NCDテクノロジー(株))を設立(現連結子会社)
平成13年 5月	国際標準品質管理規格「ISO9001」認証取得
平成16年 3月	中国市場の拠点として、天津市に事務所「日本NCD天津代表処」を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	中国に全額出資による子会社「天津恩馳徳信息系统開発有限公司」(NCD China)を設立(現連結子会社)
平成17年 7月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証をITサービス事業部にて取得
平成18年 6月	プライバシーマークの認証取得
平成19年 7月	情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001適合性評価制度の認証を取得
平成19年12月	(株)ゼクシスを子会社化(現連結子会社)
平成20年 4月	ITサービスマネジメントシステムISO/IEC 2001-1適合性評価制度の認証を取得(対象部署:ITサービス事業部サポートサービス部マネージドサービスセンター(MSC))
平成20年 8月	(株)ゼクシスを株式交換により完全子会社化
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成23年 5月	長崎県長崎市に長崎営業所を開設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

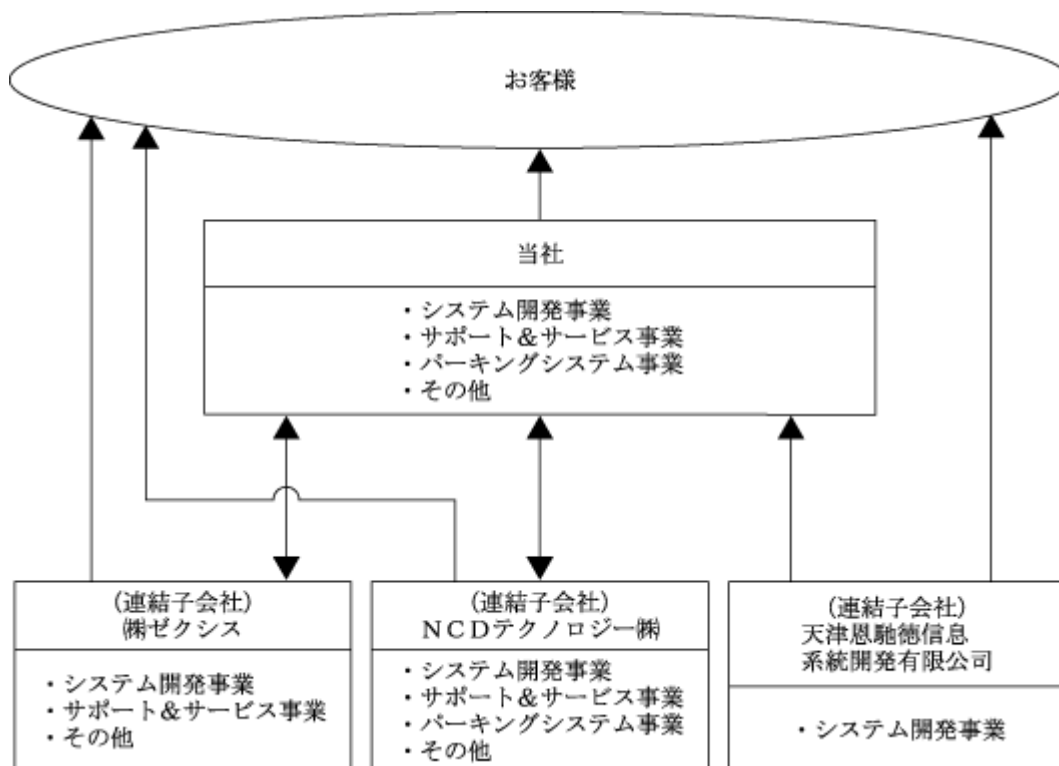
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 当社 NCDテクノロジー(株) (株)ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 当社 NCDテクノロジー(株) (株)ゼクシス	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス、システム等管理運営
パーキングシステム事業 当社 NCDテクノロジー(株)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関する コンサルティング
その他 当社 NCDテクノロジー(株) (株)ゼクシス	その他のサービス

(注)NCDテクノロジー(株)は、平成26年4月8日付で(株)日本システムリサーチから商号変更いたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NCDテクノロジー(株) (注)2	東京都品川区	40百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 パーキングシステム事業 その他	100.0	当社からプログラム及び駐輪場管理の外注を受けています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)ゼクシス (注)3、5	大阪市中央区	96百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	中国天津市	300千USドル	システム開発事業	100.0	当社からソフトウェア開発を受託しています。 役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 NCDテクノロジー(株)は、平成26年4月8日付で(株)日本システムリサーチから商号変更いたしました。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 (株)ゼクシスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,860百万円
	(2) 経常利益	80百万円
	(3) 当期純利益	44百万円
	(4) 純資産額	958百万円
	(5) 総資産額	1,518百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	467 〔58〕
サポート&サービス事業	250 〔39〕
パーキングシステム事業	45 〔293〕
その他	15 〔15〕
全社(共通)	38 〔5〕
合計	815 〔410〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
561 〔355〕	37.6	12.3	5,701

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	320 〔26〕
サポート&サービス事業	158 〔31〕
パーキングシステム事業	45 〔293〕
全社(共通)	38 〔5〕
合計	561 〔355〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益や雇用の改善が進んだことにより、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

当情報サービス業界におきましては、IT環境の変化や技術者の不足等あったものの、企業収益の緩やかな回復のもと、大企業を中心にIT関連投資意欲が高まってまいりました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させるため、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

IT事業の基盤確立と付加価値の創造により、収益の向上を図る

業界での絶対的優位の確立と、次代の自転車事業の確立

Newサービス部門の推進活動を加速させ、早期にビジネスを確立する

地域特性を活かした営業所への変革を推進する

当連結会計年度におきましては、システム開発事業では、営業強化策が実を結び増収となったものの、第1四半期に発生した不採算プロジェクトの影響や、前期から継続しているNewサービス推進の事業化に今しばらく時間がかかることなどから、利益面ではやや減益となりました。一方サポート&サービス事業においては、事業領域の拡大政策が功を奏し、大幅な増収増益となり、IT事業全体としては増収増益となりました。パーキングシステム事業においては、消費増税があったものの、利用者の利便性を考え利用料を据え置いたことで当初苦戦しましたが、下期にかけ新規案件が増え、想定以上の増収増益で終わることができました。一方子会社では、NCDテクノロジー株式会社において、IT基盤事業拡大への投資により利益が圧迫されましたが、次年度には投資の回収は終了し、以降大幅な増収増益を見込んでおります。株式会社ゼクシスにおいては、東京支社を当社に統合したことと前期ほどの大型案件が少なかったことにより減収となりましたが、利益は前年並みを確保しております。その結果、当社グループ全体としては、増収減益となりました。なお、当期純利益の大幅減は、法定実効税率の引下げによる繰延税金資産の取り崩しによるものであります。

以上により、当連結会計年度の売上高は、13,115百万円（前期比9.8%増）、営業利益243百万円（前期比12.5%減）、経常利益257百万円（前期比17.1%減）、当期純利益41百万円（前期比66.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

営業体制の強化により順調に案件獲得が進み増収となったものの、不採算プロジェクトやNewサービス推進に係る投資により減益となりました。この結果、売上高5,454百万円（前期比4.3%増）、営業利益214百万円（前期比20.5%減）となりました。

サポート&サービス事業

事業領域拡大を目指し、前年度より技術者の新規採用や業務ローテーションを積極的に行ってまいりました。その成果が現われ、前年実績を大幅に上回る業績をあげることができました。この結果、売上高3,111百万円（前期比25.4%増）、営業利益151百万円（前期比20.4%増）となりました。

パーキングシステム事業

消費増税の影響（価格据え置きのため）や大型案件の減少などの下振れ要因にもかかわらず、駐輪場管理・運営収入の増加や、コミュニティサイクルのecoport（エコポート）（1）事業の順調な伸びから、前年実績を大幅に上回る結果となりました。この結果、売上高4,440百万円（前期比8.1%増）、営業利益619百万円（前期比7.1%増）となりました。

(1) ecoport (エコポート)

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して54百万円減少し、2,181百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して202百万円減少し、554百万円の流入となりました。主な流入要因は、減価償却費245百万円、税金等調整前当期純利益231百万円、未払消費税等の増加額228百万円及び仕入債務の増加額197百万円です。一方、主な流出要因は、売上債権の増加額384百万円及び法人税等の支払額239百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して74百万円減少し、286百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出208百万円及び投資有価証券の取得による支出122百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入173百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して14百万円増加し、322百万円の流出となりました。主な流出要因は、リース債務の返済による支出102百万円、配当金の支払額85百万円及び短期借入金の純減少額84百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	4,905,445	6.6
サポート&サービス事業	2,792,564	25.8
パーキングシステム事業	3,463,508	9.1
その他	219,436	10.0
合計	11,380,954	11.1

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,555,827	1.9	3,888,204	2.7
サポート&サービス事業	3,259,618	5.1	2,985,460	5.2
パーキングシステム事業	5,159,381	27.5	2,024,215	55.1
その他	88,004	4.8	22,360	48.5
合計	14,062,831	10.8	8,920,239	11.9

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,454,593	4.3
サポート&サービス事業	3,111,335	25.4
パーキングシステム事業	4,440,464	8.1
その他	109,022	13.9
合計	13,115,415	9.8

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることや、IT環境の変化に対応することにより、安定的に受注を確保してまいります。一方、Newサービス創出を目的として2年前に発足させた「スマートビジネス部」、「アジア推進部」は、ある程度軌道に乗り、既にNewサービス創出の芽が出始めてきております。次年度はこれらを新設の「新ビジネス推進部」に統合し、早急に軌道に乗せることにより、業績が期待できる事業に育ててまいります。

サポート&サービス事業におきましては、子会社での技術要員確保がようやく軌道に乗り始め、次年度以降の収益確保に大きな期待ができます。さらに、今後引き合い案件も多く見込まれることから、引き続き技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行いたします。

パーキングシステム事業におきましては、事業の基盤となるEcoStation21（エコステーション21）、コミュニティサイクルのecoport（エコポート）、月極め駐輪場システムの新商品ECOPOOL（エコプール）（1）3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、新たな需要を確実に受注につなげてまいります。また、自転車に関連する新たなB to C事業にもチャレンジしており、自転車利用の促進によるスマートシティ構想への寄与や、来る2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた湾岸地区への営業とともに、長年のIT技術により培ったノウハウをもとに、自転車に関連する幅広い事業展開を創出・推進してまいります。

（1）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、経済状況の悪化に伴い企業の情報化投資が抑制されることから、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術の著しい進歩、変化

当社グループの属する業界は、技術の進歩や変化が著しい業界であり、新技術への対応の遅れや相対的技術水準の低下が業績及び財務状況に大きく影響をもたらします。また新技術への対応のための教育投資も投資額によっては影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合会社

業務発注における企業の会社選別の目は年々厳しさを増しており、技術力のみならず、国家資格の取得状況、ISOやISMSなどの認定状況などにも左右される場合があります。加えて、当社顧客の大半は上場大企業や自治体であり、入札方式による受注が増加しているため、大手企業との競合も多く、受注獲得はもとより落札価格によっては業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績が下期に偏る傾向

当社グループの業績は、顧客決算が3月に集中していることもあり、上期業績に比して、下期業績が高くなる傾向があります。

(上期・下期別売上高推移表)

期別	上期	下期	通期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
第48期 (平成25年3月期)	5,845	5,944	11,790
第49期 (平成26年3月期)	5,845	6,100	11,946
第50期 (平成27年3月期)	6,039	7,075	13,115

(5) 固定費の比率大

ソフトウェア業界は人材が全てと言っても過言ではありません。当然にして労働分配率は高く、損益分岐点が高い企業構造にあります。

(6) 個人のスキルに依存

ソフトウェア業界は個人のもつソフトウェア技術、顧客業務知識に依存する傾向が強い業界です。従いまして、新しいプロジェクトの立ち上げ時の人材不足や人事異動による現行プロジェクトの不具合発生などにより、プロジェクトの推進に悪影響を及ぼす場合があります。

(7) 見積りの難しさ

見積時には詳細にわたってシステム化の範囲及びシステム化すべき内容を詰め契約を結びますが、開発途中で当初想定し得なかった処理の発生や、想像以上に開発工数がかかる場合があります。また、システム化の範囲、内容を十分に詰めないままに開発をスタートする場合があります。これらリスクの大きさによっては当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム規模の巨大化、複雑化

当社グループのシステム開発事業においては、年々大規模な案件が増えてきております。このため、プロジェクトの各フェーズ単位での見積精度の向上やプロジェクトマネジメントの強化等により、不採算プロジェクトの発生防止を実施しております。しかしながら、当社グループの責任により納期遅れなどが発生した場合は、顧客に対し責任を負う可能性があります。このように、システム規模の巨大化、複雑化に伴い、プロジェクトマネジメントがうまく機能しない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム納入後の瑕疵担保責任

システム納入時には十分な顧客検証を経て検収にいたるわけですが、実稼働段階において想定し得ないケースによるシステム上の不具合が発生する場合があります。その不具合が当社の責任による場合で、その大きさによっては当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュフローの状況の分析

資金需要及び借入金等の状況

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、駐輪場設置にかかる材料費や、システム開発費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは、人件費、外注費、業務委託費であります。

平成27年3月31日現在の借入金の状況は次のとおりであります。なお、前年合計と比較して134百万円減少しております。

区分	年度別返済予定額（百万円）		
	合計	1年以内	1年超
短期借入金	927	927	
長期借入金	100	75	25
合計	1,027	1,002	25

財務政策及び資金の流動性について

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、金融機関からの借入により資金調達することにしております。このうち運転資金につきましては短期借入金で、設備投資や投資等につきましては長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して、利益剰余金が165百万円減少し、自己資本比率は2.5%減少し25.6%となりました。また、流動比率は1.1%減少し155.4%となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費245百万円や税金等調整前当期純利益231百万円等により554百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出208百万円や投資有価証券の取得による支出122百万円等により286百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済による支出102百万円や配当金の支払額85百万円等により322百万円の流出となりました。

当社グループは、健全な財務状態や営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成績を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

I T関連事業は、第1四半期に発生した不採算プロジェクトの影響やNewサービス推進のための投資等の要因があったものの、事業領域の拡大が功を奏し大幅な増収増益となりました。

パーキングシステム事業は、消費増税の影響があったものの管理駐輪場の順調な獲得から、大幅な増収増益となりました。

なお、法定実効税率の引下げによる繰延税金資産の取り崩しから、当期純利益は大幅な減益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、13,115百万円（前期比9.8%増）、営業利益243百万円（前期比12.5%減）、経常利益257百万円（前期比17.1%減）、当期純利益41百万円（前期比66.4%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	リース投資 資産		合計
本社 (東京都品川区)	システム開発 事業 サポート& サービス事業 パーキングシ ステム事業 その他	事業所 設備	23,883	7,572		7,096		38,551	529 〔330〕
川崎市営自転車等 駐車場 (神奈川県川崎市)	パーキングシ ステム事業	駐輪場 設備					129,582	129,582	
立川市自転車等駐 車場 (東京都立川市)	パーキングシ ステム事業	駐輪場 設備				119,862		119,862	
社宅 (東京都板橋区他)		社宅	28,972	0	315,435 (788.88)			344,408	

- (注) 1 本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は123,432千円であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ゼクス	本社 (大阪市 中央区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他	事業所 設備	2,886	6,287	9,173	210 〔6〕

- (注) 1 (株)ゼクスの本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は21,864千円であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(株)ゼクシスは、平成27年5月に本社を移転しました。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ゼクシス	本社 (大阪市 中央区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他	事業所 設備	30,000		自己資金	平成27年 4月	平成27年 5月	(注3)

- (注) 1 (株)ゼクシスの本社事務所の建物は、貸借しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 完成後の増加能力は、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日	1,200,000	8,800,000		438,750	334,925	903,593

(注) ㈱ゼクシスの株式交換完全子会社に伴うものであります。

株式交換比率 1 : 16.675、発行株式1,200千株、発行価額296.84円、資本準備金増加額334,925千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	14	25	1	2	1,825	1,871	
所有株式数 (単元)		2,425	1,312	16,441	18	2	67,790	87,988	1,200
所有株式数 の割合(%)		2.76	1.49	18.69	0.02	0.00	77.04	100.00	

(注) 自己株式78,516株は、「個人その他」に785単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	636	7.23
下 條 武 男	東京都文京区	460	5.23
寺 内 吉 孝	大阪府堺市東区	379	4.31
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	300	3.41
小 黒 節 子	東京都目黒区	280	3.18
原 睦 男	大阪府吹田市	240	2.73
山 田 正 勝	東京都練馬区	172	1.95
村 山 俊 生	東京都文京区	167	1.90
水 元 公 仁	東京都新宿区	154	1.75
計		3,568	40.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,300	87,203	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,203	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	78,516		78,516	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

平成27年3月期の1株当たり年間配当は10円とすることにいたしました。このうち既に中間配当として5円の配当を実施しておりますので、期末においては5円を配当いたします。平成28年3月期の配当も当期と同様、年間10円の配当を考えております。

また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当金
平成26年10月30日 取締役会決議	43,607千円	5円00銭
平成27年6月24日 定時株主総会決議	43,607千円	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	295	224	330	343	384
最低(円)	151	186	206	255	278

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	303	300	310	310	315	384
最低(円)	283	292	286	298	300	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下 條 治	昭和33年1月19日生	昭和61年3月 平成9年10月 平成12年11月 平成17年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社北海道支店長 (株)日本システムリサーチ(現NCD テクノロジー(株))取締役(現任) 同社代表取締役社長 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董 事(現任) 当社取締役執行役員 当社第2システムソリューション事 業部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	118
取締役 相談役		伊 藤 敬 夫	昭和28年6月2日生	平成元年5月 平成7年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年5月 平成22年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成27年6月	当社入社 当社第二システム事業部システム部 長 当社執行役員 当社総務部長兼人事部長兼経理部長 当社取締役 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董 事(現任) 当社代表取締役社長 (株)ゼクシス取締役(現任) (株)日本システムリサーチ(現NCD テクノロジー(株))代表取締役 当社取締役会長 (株)日本システムリサーチ(現NCD テクノロジー(株))取締役(現任) 当社取締役相談役(現任)	(注)3	32
取締役 執行役員	新ビジネ ス推進部 長	村 山 俊 生	昭和25年5月30日生	昭和46年4月 平成元年7月 平成10年6月 平成16年5月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年5月 平成27年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 (株)日本システムリサーチ(現NCD テクノロジー(株))取締役 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董 事(現任) 当社常勤監査役 (株)日本システムリサーチ(現NCD テクノロジー(株))監査役 当社取締役執行役員新ビジネス推進 部長(現任)	(注)3	167
取締役 執行役員	福岡営業 所担当兼 長崎営業 所担当	岸 賢	昭和31年12月16日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年5月	当社入社 当社営業統括部長 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 天津恩馳徳信息系统開発有限公司董 事(現任) 当社パッケージソリューション推進 部長 当社IT営業推進本部長 当社福岡営業所担当兼長崎営業所担 当(現任) (株)ゼクシス取締役(現任)	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 執行役員	経営企画 室長兼情 報管理部 担当	森 山 聡	昭和36年4月2日生	昭和57年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社クライアントエンジニアリング 事業部長 当社ソリューションシステム1部長 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社システムソリューション事業部 長 当社第1システムソリューション事 業部長 当社経営企画室長兼情報管理部担当 (現任)	(注)3	28	
取締役 執行役員	パーキン グシステ ム事業部 長	上 田 晋 太 郎	昭和39年8月7日生	平成13年5月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年6月	当社入社 当社パーキングシステム事業部営業 2部長 当社執行役員(現任) 当社パーキングシステム事業部副事 業部長 当社パーキングシステム事業部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	9	
取締役		高 木 洋 二	昭和24年7月25日生	昭和48年4月 平成10年7月 平成16年7月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月	大阪商船三井船舶(株)(現(株)商船三 井)入社 商船三井システムズ(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委 員)		井 元 義 久	昭和15年10月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成27年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会会長、日本弁護士 連合会副会長 当社監査役 日本弁護士政治連盟副理事長 日本弁護士国民年金基金理事長 関東弁護士会連合会理事長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
取締役 (監査等委 員)		中 山 か つ お	昭和40年5月9日生	平成3年10月 平成4年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年10月 平成22年6月 平成27年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責 任監査法人)入所 公認会計士登録 当社監査役 ngi group(株)取締役 あすなる監査法人代表社員 (株)綜合臨床ホールディングス取締役 (株)アイティフォー取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	25	
取締役 (監査等委 員)		仙 北 谷 哲 男	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 昭和57年6月 昭和62年6月 昭和63年5月 平成15年5月 平成19年5月 平成24年6月 平成27年6月	兼松事務機(株)入社 日本オフィス・システム(株)入社 (株)ユニテック入社 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社社外取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4		
計								428

- (注) 1 平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役高木洋二、取締役井元義久及び取締役中山かつお並びに取締役仙北谷哲男は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 井元義久、委員 中山かつお、委員 仙北谷哲男
- 6 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、各部門の責任を明確にすることで経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員数は5名（取締役による兼任を除く）であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続繁栄の条件として、機動性のある業務執行体制とコンプライアンスを重視した経営を念頭に、内部統制の充実につとめることとあります。

企業統治の体制

体制といたしましては、執行役員制度を充実させ、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、各部門の業務執行責任を明確にしております。また、社外取締役を選任し、取締役会の活性化と経営の強化及び執行役員への監督機能を強化しております。

執行役員会は、取締役会で選任された業務執行の責任者である執行役員、取締役、内部監査室長及び子会社役員で構成され、毎月1回開催しております。審議内容については、各部門の業務遂行状況に関する報告、課題の検討、業務運営方針の決定等を行っており、業務監督、監査機能を持たせることで相互の監視抑制力とともに緊張感のある組織体制となっております。

取締役会においても、社外取締役を含めた定例会議を毎月開催しており、外部の意見も十分反映できる体制ができております。

現在の経営管理組織としては、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名（内、社外取締役1名）、監査等委員である社外取締役3名、執行役員9名（内、取締役による兼任4名）であります。

なお、平成20年12月20日開催の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針について決議しております。この基本方針につきましては、内容の適宜見直しを行っており、現在の内容は以下のとおりであります。

（内部統制システムに関する基本方針）

1．内部統制システム構築に関する基本方針

- (1) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に各種対策を講じる。
- (2) 内部統制システムの整備・運用のため、内部統制委員会を設置し、規程・体制等の整備を行うとともに、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施する。

2．内部統制システムに関する体制の整備

- (1) 取締役および社員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループ（当社およびその子会社からなる企業集団をいう）は、企業倫理の確立ならびに取締役および社員による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的に「NCDグループ行動規範」を制定し、その周知徹底を図る。

取締役は、重大な法令違反その他会社規程等の違反に関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査等委員に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

内部監査室は、各部門の日常的な活動状況について、法令や社内規程の遵守に関して計画的な監査を実施し、代表取締役社長および監査等委員に報告する。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な文書および情報（議事録、決裁関係書類、契約書、会計・財務関係書類等）は、文書および情報の管理に関する社内規程に基づき、所管部署において適切な管理を行う。

取締役から、当該文書および情報の閲覧の要求があった場合は、速やかに提出する。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

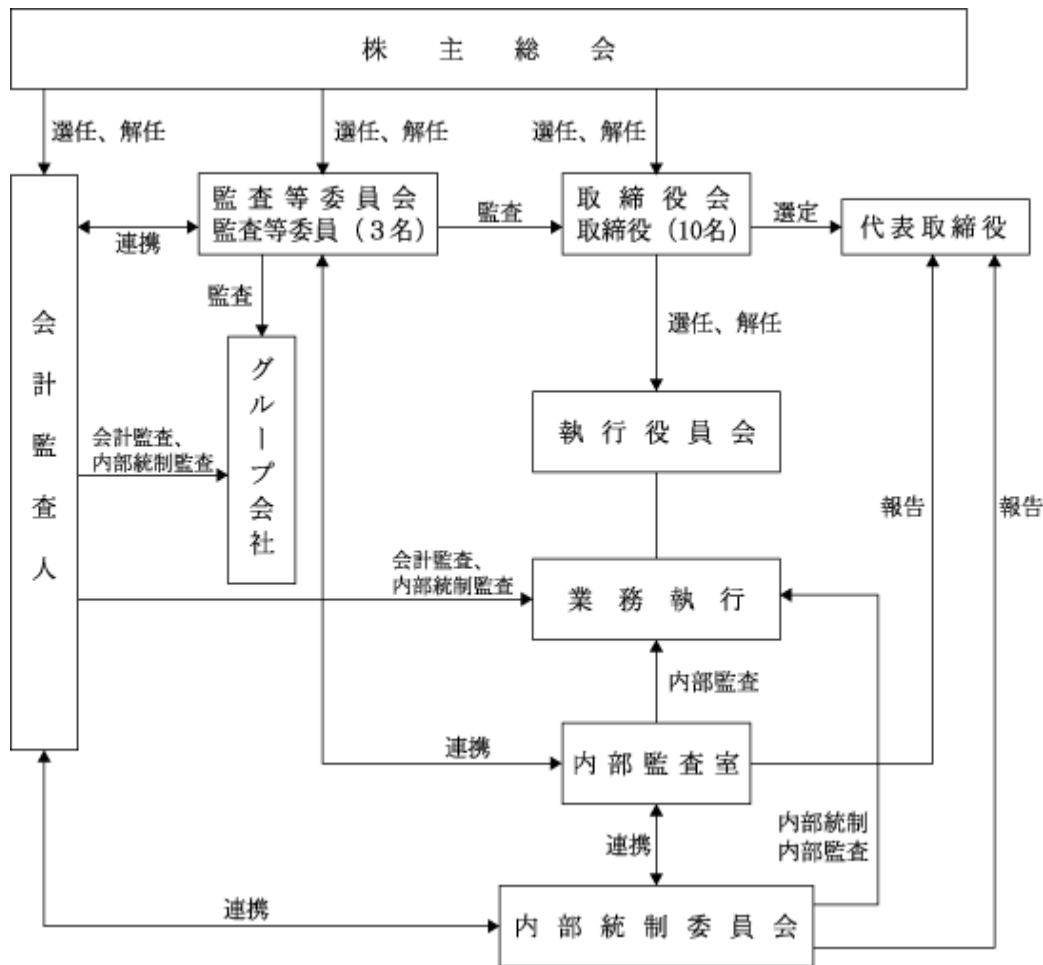
事業上発生しうる損失の危険（以下「リスク」という）に備えるため、各種損失に関する規程（内部情報管理規程、機密情報保護規程、個人情報保護規程等）を制定する。

内部統制委員会は、各種規程に基づき内部統制システムの整備、リスクの未然防止について検討、対処する。

取締役会および監査等委員は、リスク管理の状況について監視し、必要に応じて指示を行う。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、組織の構成と各組織の役割を定めた、組織規程と職務権限規程を制定する。
- 取締役会規程を定め、毎月開催される取締役会において経営に関する重要事項について決定を行うとともに、職務の執行状況について報告する。
- 取締役会は、執行役員を任命し執行役員に対して権限委譲を行うことで、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。また、毎月の執行役員会で執行役員より職務執行に関する報告を受ける。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 子会社に対し取締役の派遣や「NCDグループ行動規範」に基づいた業務遂行の情報共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
- 当社は、当社グループ各社の業態やリスクの特性等に応じた適切なリスク管理を、会社毎に実施させる。子会社の取締役は、当社が毎月開催する執行役員会、あるいは必要に応じて取締役会に出席し、当該子会社の経営活動について報告する。
- 経理部は、子会社の経営内容を把握し、不正・誤謬の発生を防止するため、子会社から定期的に事業および経理に関する報告を求める。
- (6) 監査等委員の職務を補助すべき社員に関する事項およびその社員の取締役からの独立性に関する事項
- 監査等委員がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、監査等委員と協議のうえ、監査等委員を補助する社員を指名するものとする。
- 指名された社員の指揮権は、補助すべき業務を遂行する期間において監査等委員に移譲されたものとし、当該業務遂行中は他の指揮命令を受けないものとする。
- 当該社員の人事異動、評価等については監査等委員の意見を尊重し対処するものとする。
- (7) 取締役および社員が監査等委員に報告するための体制および監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員は、執行役員会や取締役会に出席し、さまざまな報告を求めることができる。
- 取締役および社員は、監査等委員から業務執行等に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに当該事項の報告を行う。
- 当社は、当社グループ各社の取締役、監査役または社員が、当社グループ各社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールに違反、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員に報告を行う体制を整備する。
- 当社は、当社グループ各社において、上記の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- 当社は、監査等委員の職務の執行に係る費用等について、当社が監査等委員の職務の執行に必要ないと認められる場合を除き、これを支払う。
- (8) 財務報告の適正性を確保するための体制
- 財務報告の重要性を理解し、財務報告の適正性を確保するため関連諸規程および内部統制システムを整備する。
- 内部統制システムは取引の発生から財務諸表が作成される過程において、虚偽や誤りが生じる要因を洗い出し、これらリスクがコントロールできるように設計する。
- 内部統制システムの有効性を整備面および運用面から評価し、不備が発見された場合は速やかに是正するとともに、期末時点での状況について適正な開示を行う。

当社の内部管理体制は次のとおりであります。



内部監査及び監査等委員監査

監査機能といたしましては、監査等委員会の体制を、社外取締役3名とし、監査等委員は、監査等委員相互の協議に基づき作成された監査計画に従い、分担して監査を行うとともに、適宜、会計監査人や内部監査室との情報交換を行い、ガバナンスの確立を図っております。また監査等委員は、取締役会、執行役員会等社内重要会議に出席し、それぞれの専門能力と豊富な経験を活かし、意見を述べるとともに、内部統制強化に資する助言、提言を行っております。なお、社外取締役の中山かつお氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室を設け、専任者2名を配置しております。内部監査室は、監査計画に基づき、各部門の監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた助言や勧告を行っております。監査状況につきましては、全て社長に報告するとともに、各監査等委員にも報告が行われております。なお、内部監査室長は執行役員会に出席しており、各監査等委員、会計監査人とも適宜連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役である高木洋二及び仙北谷哲男は、それぞれ当社の取引先である商船三井システムズ(株)及び(株)ユニテックの出身ですが、取引の内容に照らして重要な利害関係はありません。また、当社の社外取締役である井元義久及び中山かつおとも当社との重要な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役等を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,132	78,300	4,080	11,752	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,575	9,000	450	1,125	1
社外役員	7,149	6,600		549	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- a 役員の基本報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮するものとし、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議で決定する。
- b 役員賞与は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、会社の営業成績に応じて、当社内規に定める基準により取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議で決定する。
- c 役員の退職慰労金は、役員が退職する場合に、その在任期間中の功労に報いるために、当社内規に定める基準による相当額の範囲内で株主総会の承認を得て支給する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 117,653千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みらかホールディングス(株)	4,600	20,792	取引関係の維持・発展
(株)Minoriソリューションズ	20,000	19,800	パートナー関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	17,577	取引関係の維持
JFEシステムズ(株)	10,000	8,260	パートナー関係維持
(株)SRAホールディングス	2,000	2,768	パートナー関係維持
高砂熱学工業(株)	2,000	2,114	取引関係の維持・発展
西部瓦斯(株)	7,000	1,827	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	349	取引関係の維持

(注) JFEシステムズ(株)は、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みらかホールディングス(株)	4,600	25,438	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	23,054	取引関係の維持
(株)Minoriソリューションズ	20,000	23,040	パートナー関係維持
NCS&A(株)	61,600	18,356	パートナー関係維持
(株)SRAホールディングス	2,000	3,312	パートナー関係維持
高砂熱学工業(株)	2,000	3,000	取引関係の維持・発展
西部瓦斯(株)	7,000	1,890	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	417	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	石井 誠	新日本有限責任監査法人	(注)
	小野原 徳郎		(注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は7名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する旨を定款で定めております。また、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

八 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の範囲内で免除できる旨定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		28,500	
連結子会社				
計	29,000		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、又は、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,424,034	2 2,369,533
受取手形及び売掛金	1,886,568	2,271,368
リース債権及びリース投資資産	809,173	798,182
商品及び製品	38,322	14,021
仕掛品	95,481	129,890
繰延税金資産	142,629	175,443
その他	120,303	164,273
貸倒引当金	274	278
流動資産合計	5,516,239	5,922,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,924	268,199
減価償却累計額	181,493	205,189
建物及び構築物（純額）	2 83,430	2 63,009
工具、器具及び備品	830,531	722,971
減価償却累計額	516,933	548,926
工具、器具及び備品（純額）	313,598	174,045
土地	2 317,735	2 317,735
リース資産	424,110	587,895
減価償却累計額	268,515	352,565
リース資産（純額）	155,595	235,329
その他	7,451	7,482
減価償却累計額	7,369	7,447
その他（純額）	81	35
有形固定資産合計	870,441	790,156
無形固定資産		
のれん	80,447	6,225
その他	173,024	149,972
無形固定資産合計	253,471	156,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 265,980	1, 2 400,618
長期貸付金	8,920	480
繰延税金資産	506,644	524,788
リース債権及びリース投資資産	1,810,128	1,796,192
その他	2 379,599	2 467,889
貸倒引当金	7,900	
投資その他の資産合計	2,963,373	3,189,968
固定資産合計	4,087,286	4,136,322
資産合計	9,603,526	10,058,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,700	663,325
短期借入金	² 1,012,801	² 927,901
1年内返済予定の長期借入金	125,000	75,000
リース債務	828,847	827,277
未払法人税等	165,266	116,975
賞与引当金	307,184	406,486
その他	619,632	793,186
流動負債合計	3,524,432	3,810,153
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,764,296	1,869,825
役員退職慰労引当金	133,461	154,606
退職給付に係る負債	1,398,712	1,567,009
その他	56,350	58,478
固定負債合計	3,377,820	3,674,918
負債合計	6,902,253	7,485,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,323,998	1,158,965
自己株式	19,402	19,402
株主資本合計	2,646,939	2,481,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,445	43,567
為替換算調整勘定	1,621	1,582
退職給付に係る調整累計額	25,265	46,627
その他の包括利益累計額合計	54,332	91,778
純資産合計	2,701,272	2,573,685
負債純資産合計	9,603,526	10,058,757

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	11,946,432	13,115,415
売上原価	¹ 10,252,025	¹ 11,372,648
売上総利益	1,694,407	1,742,766
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,600	157,300
給料及び手当	433,106	432,266
賞与引当金繰入額	49,683	56,186
退職給付費用	61,662	46,426
役員退職慰労引当金繰入額	19,544	21,144
その他	702,669	² 786,023
販売費及び一般管理費合計	1,416,266	1,499,349
営業利益	278,140	243,417
営業外収益		
受取利息	247	235
受取配当金	5,982	5,160
補助金収入	9,655	15,640
受取家賃	4,718	4,551
その他	28,056	11,285
営業外収益合計	48,661	36,873
営業外費用		
支払利息	16,280	18,356
その他	313	4,754
営業外費用合計	16,593	23,111
経常利益	310,208	257,179
特別損失		
固定資産除却損	³ 6,316	³ 8,063
減損損失		⁴ 17,916
特別損失合計	6,316	25,979
税金等調整前当期純利益	303,892	231,199
法人税、住民税及び事業税	193,713	188,534
法人税等調整額	14,422	800
法人税等合計	179,290	189,334
少数株主損益調整前当期純利益	124,601	41,865
当期純利益	124,601	41,865

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	124,601	41,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,331	16,122
為替換算調整勘定	1,007	39
退職給付に係る調整額		21,362
その他の包括利益合計	1 9,339	1 37,445
包括利益	133,940	79,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,940	79,310
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,286,611	19,402	2,609,553
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	1,286,611	19,402	2,609,553
当期変動額					
剰余金の配当			87,214		87,214
当期純利益			124,601		124,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			37,386		37,386
当期末残高	438,750	903,593	1,323,998	19,402	2,646,939

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,114	613		19,728	2,629,281
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,114	613		19,728	2,629,281
当期変動額					
剰余金の配当					87,214
当期純利益					124,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,331	1,007	25,265	34,604	34,604
当期変動額合計	8,331	1,007	25,265	34,604	71,990
当期末残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,701,272

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,323,998	19,402	2,646,939
会計方針の変更による累積的影響額			119,683		119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	1,204,315	19,402	2,527,256
当期変動額					
剰余金の配当			87,214		87,214
当期純利益			41,865		41,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			45,349		45,349
当期末残高	438,750	903,593	1,158,965	19,402	2,481,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,701,272
会計方針の変更による累積的影響額					119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,445	1,621	25,265	54,332	2,581,589
当期変動額					
剰余金の配当					87,214
当期純利益					41,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,122	39	21,362	37,445	37,445
当期変動額合計	16,122	39	21,362	37,445	7,904
当期末残高	43,567	1,582	46,627	91,778	2,573,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303,892	231,199
減価償却費	278,360	245,228
減損損失		17,916
のれん償却額	53,388	56,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	225	4
賞与引当金の増減額(は減少)	49,073	99,302
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105,287	12,095
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,418	21,144
受取利息及び受取配当金	6,230	5,396
支払利息	16,280	18,356
売上債権の増減額(は増加)	11,583	384,799
たな卸資産の増減額(は増加)	10,895	10,108
仕入債務の増減額(は減少)	34,065	197,625
未払消費税等の増減額(は減少)	5,255	228,028
その他の流動資産の増減額(は増加)	89,227	45,996
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,808	45,645
その他	14,110	80,227
小計	775,080	806,781
利息及び配当金の受取額	6,231	5,396
利息の支払額	16,232	18,314
法人税等の支払額	50,271	239,487
法人税等の還付額	42,054	
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,862	554,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162,148	208,162
定期預金の払戻による収入	162,132	208,148
有形固定資産の取得による支出	111,694	208,631
有形固定資産の売却による収入	13,506	173,163
無形固定資産の取得による支出	85,336	46,800
投資有価証券の取得による支出	102,898	122,896
保険積立金の増減額(は増加)	79,002	52,456
その他	5,447	29,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,884	286,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53,100	84,900
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	223,400	150,000
リース債務の返済による支出	75,052	102,239
配当金の支払額	85,759	85,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,311	322,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,221	54,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,664	2,235,885
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,235,885	1 2,181,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

NCDテクノロジー株式会社

株式会社ゼクシス

天津恩馳徳情報系統開発有限公司

(NCDテクノロジー株式会社は平成26年4月8日付で、株式会社日本システムリサーチから商号を変更しております。)

(2) 非連結子会社の名称

株式会社エヌシーディ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社エヌシーディ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津恩馳徳情報系統開発有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～22年
工具、器具及び備品	5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り5年から7年で定額法により償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が185,843千円増加し、利益剰余金が119,683千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金及び配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金及び配当金」17,145千円、「その他」10,911千円は、「その他」28,056千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,058千円は、「有形固定資産の売却による収入」13,506千円、「その他」5,447千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度においては、「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「短期借入れによる収入」1,340,000千円及び「短期借入金の返済による支出」1,393,100千円を「短期借入金の純増減額(は減少)」53,100千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物及び構築物	27,161千円	24,859千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	20,299千円	25,894千円
投資その他の資産(その他)	33,436千円	33,436千円
計	260,185千円	263,477千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	307,501千円	307,501千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	739千円	2,512千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	千円	2,706千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	1,039千円	32千円
リース資産	千円	147千円
ソフトウェア	5,277千円	7,882千円
計	6,316千円	8,063千円

- 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
NCDテクノロジー(株) (東京都品川区)		のれん	17,916

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業部門単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、パーキングシステム部門においては各駐輪場施設単位に、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

上記の資産については、当初に想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,916千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,152千円	22,243千円
組替調整額	23千円	52千円
税効果額調整前	13,128千円	22,190千円
税効果額	4,797千円	6,068千円
その他有価証券評価差額金	8,331千円	16,122千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,007千円	39千円
組替調整額	千円	千円
税効果額調整前	1,007千円	39千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	1,007千円	39千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	68,873千円
組替調整額	千円	39,231千円
税効果調整前	千円	29,642千円
税効果額	千円	8,279千円
退職給付に係る調整額	千円	21,362千円
その他の包括利益合計	9,339千円	37,445千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516			78,516

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,516			78,516

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,607	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,424,034千円	2,369,533千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	188,148千円	188,162千円
現金及び現金同等物	2,235,885千円	2,181,371千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	82,433	84,351
見積残存価額部分		
受取利息相当額	29,144	20,267
リース投資資産	53,288	64,083

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	167,029	86,513
見積残存価額部分		
受取利息相当額	27,999	8,883
リース投資資産	139,029	77,629

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	82,433					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	84,351					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		82,433	82,433	1,128	1,034	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		84,351	1,128	1,034		

(転リース取引)

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	755,884	734,098
1年超	1,671,099	1,718,562
合計	2,426,984	2,452,661

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	755,884	734,098
1年超	1,671,099	1,718,562
合計	2,426,984	2,452,661

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

リース債権及びリース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されています。なお、満期保有目的の債券は、格付の高い債券であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門の営業部と共に経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社につきましても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、市場リスクを管理しております。

また、変動金利の借入金は、主に短期的な資金調達手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金について、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,424,034	2,424,034	
(2) 受取手形及び売掛金	1,886,568	1,885,469	1,099
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	102,551	103,450	898
その他有価証券	134,283	134,283	
(4) リース債権及びリース投資資産	2,619,302	2,546,246	73,056
資産計	7,166,740	7,093,483	73,256
(1) 買掛金	465,700	465,700	
(2) 短期借入金	1,012,801	1,012,801	
(3) 長期借入金	150,000	147,732	2,267
(4) リース債務	2,593,144	2,598,615	5,471
負債計	4,221,645	4,224,849	3,204

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,369,533	2,369,533	
(2) 受取手形及び売掛金	2,271,368	2,270,800	567
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	205,652	205,750	97
その他有価証券	165,821	165,821	
(4) リース債権及びリース投資資産	2,594,374	2,511,593	82,781
資産計	7,606,750	7,523,499	83,251
(1) 買掛金	663,325	663,325	
(2) 短期借入金	927,901	927,901	
(3) 長期借入金	100,000	98,591	1,408
(4) リース債務	2,697,103	2,702,931	5,828
負債計	4,388,329	4,392,750	4,420

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には流動負債のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	29,144	29,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,409,658			
受取手形及び売掛金	1,725,570	160,997		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			102,551	
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他			20,733	
リース債権及びリース投資資産	809,173	1,738,902	71,226	
合計	4,944,402	1,899,900	194,511	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,352,697			
受取手形及び売掛金	2,213,857	57,510		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		205,652		
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		21,120		
リース債権及びリース投資資産	798,182	1,710,156	86,036	
合計	5,364,737	1,994,439	86,036	

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,012,801			
長期借入金	125,000	25,000		
リース債務	828,847	1,693,070	71,226	
合計	1,966,648	1,718,070	71,226	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	927,901			
長期借入金	75,000	25,000		
リース債務	827,277	1,783,788	86,036	
合計	1,830,178	1,808,788	86,036	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	102,551	103,450	898
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの				
合計		102,551	103,450	898

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計 上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	102,105	103,870	1,764
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	103,546	101,880	1,666
合計		205,652	205,750	97

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,156	50,448	42,708
	(2) その他	30,383	28,846	1,536
	小計	123,539	79,294	44,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,744	12,162	1,418
	(2) その他			
	小計	10,744	12,162	1,418
合計		134,283	91,456	42,826

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,792	50,448	63,343
	(2) その他	30,909	28,846	2,063
	小計	144,701	79,294	65,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,119	21,509	389
	(2) その他			
	小計	21,119	21,509	389
合計		165,821	100,803	65,017

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,352	52	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び子会社NCDテクノロジー(株)は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,664,128千円	1,779,325千円
会計方針の変更による累積的影響額	千円	185,843千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,664,128千円	1,965,169千円
勤務費用	136,126千円	154,780千円
利息費用	32,316千円	25,678千円
数理計算上の差異の発生額	13,354千円	19,567千円
退職給付の支払額	39,890千円	43,412千円
退職給付債務の期末残高	1,779,325千円	2,082,648千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	670,061千円	763,909千円
期待運用収益	8,375千円	9,548千円
数理計算上の差異の発生額	25,877千円	49,306千円
事業主からの拠出額	80,215千円	84,269千円
退職給付の支払額	20,619千円	21,396千円
年金資産の期末残高	763,909千円	885,638千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	886,698千円	1,024,892千円
年金資産	763,909千円	885,638千円
	122,788千円	139,253千円
非積立型制度の退職給付債務	892,627千円	1,057,756千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,015,416千円	1,197,010千円
退職給付に係る負債	1,015,416千円	1,197,010千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,015,416千円	1,197,010千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	136,126千円	154,780千円
利息費用	32,316千円	25,678千円
期待運用収益	8,375千円	9,548千円
数理計算上の差異の費用処理額	56,173千円	39,231千円
確定給付制度に係る退職給付費用	216,240千円	131,678千円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度3,132千円、当連結会計年度4,588千円支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	千円	29,642千円
合計	千円	29,642千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	39,231千円	68,873千円
合計	39,231千円	68,873千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	49%	44%
株式	47%	53%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.2~1.5%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	4.8%	4.8%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	394,763千円	383,296千円
退職給付費用	47,148千円	40,834千円
退職給付の支払額	32,903千円	22,871千円
制度への拠出額	25,711千円	31,259千円
退職給付に係る負債の期末残高	383,296千円	369,999千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	561,576千円	557,360千円
年金資産	188,987千円	199,113千円
	372,589千円	358,247千円
非積立型制度の退職給付債務	10,707千円	11,752千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,296千円	369,999千円
退職給付に係る負債	383,296千円	369,999千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	383,296千円	369,999千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度47,148千円 当連結会計年度40,834千円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度5,482千円、当連結会計年度6,271千円支払っております。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度91,407千円、当連結会計年度98,878千円であります。(従業員拠出額は控除しております。)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
年金資産の額	553,988,242千円	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	581,269,229千円	648,005,851千円
差引額	27,280,986千円	11,744,536千円

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.48% (平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 0.50% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度148,570千円、当連結会計年度113,788千円)及び不足金(前連結会計年度27,132,416千円、当連結会計年度11,630,748千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	503,584千円	517,265千円
賞与引当金	109,373千円	134,639千円
役員退職慰労引当金	48,133千円	51,412千円
資産除去債務	20,108千円	21,581千円
その他	73,442千円	90,075千円
繰延税金資産小計	754,642千円	814,974千円
評価性引当額	88,640千円	88,669千円
繰延税金資産合計	666,002千円	726,304千円
繰延税金負債		
有形固定資産	1,401千円	4,623千円
その他有価証券評価差額金	15,381千円	21,449千円
繰延税金負債合計	16,782千円	26,073千円
繰延税金資産の純額	649,219千円	700,231千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割等	2.4%	3.1%
のれんの償却額	6.4%	7.9%
評価性引当額の増減	0.7%	4.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%	27.8%
修正申告による影響額	3.8%	%
その他	1.4%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%	81.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60,086千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が64,280千円、その他有価証券評価差額金が1,921千円、退職給付に係る調整累計額が2,272千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティングのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,231,839	2,480,994	4,106,936	11,819,769	126,662	11,946,432		11,946,432
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					130,253	130,253	130,253	
計	5,231,839	2,480,994	4,106,936	11,819,769	256,916	12,076,686	130,253	11,946,432
セグメント利益又 は損失()	269,886	125,710	578,194	973,791	13,849	959,942	681,801	278,140
その他の項目								
減価償却費	6,917	2,269	220,369	229,556	866	230,422	47,938	278,360
のれんの償却額	32,969	17,373		50,342	3,045	53,388		53,388

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,454,593	3,111,335	4,440,464	13,006,393	109,022	13,115,415		13,115,415
セグメント間の内 部売上高又は振替 高					123,575	123,575	123,575	
計	5,454,593	3,111,335	4,440,464	13,006,393	232,597	13,238,991	123,575	13,115,415
セグメント利益又 は損失()	214,657	151,390	619,335	985,383	26,852	958,530	715,113	243,417
その他の項目								
減価償却費	14,967	3,899	181,100	199,967	274	200,242	44,986	245,228
のれんの償却額	32,969	17,373		50,342	5,962	56,304		56,304
減損損失					17,916	17,916		17,916

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計			
当期末残高	36,916	19,565		56,482	23,965		80,447

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計			
当期末残高	3,946	2,192		6,139	86		6,225

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	309円72銭	295円09銭
1株当たり当期純利益金額	14円28銭	4円80銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円26銭減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	124,601	41,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	124,601	41,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,701,272	2,573,685
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,701,272	2,573,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,721	8,721

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,012,801	927,901	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	125,000	75,000	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	828,847	827,277	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,000	25,000	1.5	平成28年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,764,296	1,869,825	2.7	平成28年4月18日～ 平成33年3月30日
合計	3,755,945	3,725,004		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,000			
リース債務	665,759	516,775	384,559	216,693

3 リース債務は、転リース契約及びリース資産によるものであり、転リース契約については、同額のリース債権及びリース投資資産を計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,873,606	6,039,898	9,118,455	13,115,415
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	107,980	30,001	30,382	231,199
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	46,149	25,463	11,026	41,865
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.29	2.91	1.26	4.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.29	8.21	1.65	3.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	1,594,741	2	1,673,685
受取手形		3,800		
売掛金	1	1,539,731		1,912,599
リース投資資産		809,173		798,182
商品及び製品		38,322		14,021
仕掛品		75,701		118,798
前払費用		25,606		29,025
立替金		67,248		121,578
繰延税金資産		139,150		172,224
その他	1	19,282	1	9,216
流動資産合計		4,312,758		4,849,332
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	71,707	2	52,855
構築物		8,477		7,267
車両運搬具		0		0
工具、器具及び備品		308,861		166,180
土地	2	317,735	2	317,735
リース資産		155,595		235,329
有形固定資産合計		862,377		779,369
無形固定資産				
ソフトウェア		161,677		138,717
その他		5,660		6,165
無形固定資産合計		167,337		144,882
投資その他の資産				
投資有価証券	2	123,015	2	148,563
関係会社株式		1,050,901		1,050,901
長期貸付金		8,920		480
繰延税金資産		366,816		418,147
敷金及び保証金		159,831		159,882
リース投資資産		1,810,128		1,796,192
その他		6,070		5,225
貸倒引当金		7,900		
投資その他の資産合計		3,517,784		3,579,392
固定資産合計		4,547,500		4,503,645
資産合計		8,860,258		9,352,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 456,386	1 657,125
短期借入金	2 1,005,301	2 920,401
1年内返済予定の長期借入金	125,000	75,000
リース債務	828,847	827,277
未払金	1 228,280	1 99,981
未払費用	149,174	188,128
未払法人税等	153,345	99,995
未払消費税等	39,750	224,503
前受金	36,107	48,013
預り金	49,428	58,339
賞与引当金	304,024	398,753
その他	106	6,048
流動負債合計	3,375,752	3,603,569
固定負債		
長期借入金	25,000	25,000
リース債務	1,764,296	1,869,825
退職給付引当金	1,054,647	1,265,884
役員退職慰労引当金	92,022	105,449
その他	1 58,854	1 62,756
固定負債合計	2,994,821	3,328,915
負債合計	6,370,573	6,932,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	85,945	4,667
利益剰余金合計	1,144,945	1,063,667
自己株式	19,402	19,402
株主資本合計	2,467,886	2,386,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,798	33,883
評価・換算差額等合計	21,798	33,883
純資産合計	2,489,685	2,420,492
負債純資産合計	8,860,258	9,352,977

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 9,672,262	1 10,960,272
売上原価	1 8,323,907	1 9,530,245
売上総利益	1,348,354	1,430,026
販売費及び一般管理費	1, 2 1,105,786	1, 2 1,170,350
営業利益	242,567	259,676
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,626	4,630
補助金収入	5,695	15,640
受取家賃	4,718	4,551
その他	8,080	5,869
営業外収益合計	24,121	30,691
営業外費用		
支払利息	15,872	18,067
その他	225	604
営業外費用合計	16,097	18,671
経常利益	250,591	271,695
特別損失		
固定資産除却損	6,314	7,980
特別損失合計	6,314	7,980
税引前当期純利益	244,277	263,715
法人税、住民税及び事業税	167,843	160,455
法人税等調整額	32,453	22,360
法人税等合計	135,390	138,095
当期純利益	108,887	125,620

【売上原価明細書】

A システム開発事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	2,129,219	62.2	2,286,743	60.3
外注費		1,164,144	34.0	1,348,092	35.5
経費		130,808	3.8	160,054	4.2
当期総製造費用		3,424,171	100.0	3,794,891	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,659		38,982	
合計		3,468,831		3,833,873	
期末仕掛品たな卸高		38,982		60,194	
当期システム開発事業 売上原価		3,429,849		3,773,679	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 45,630千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 47,997千円
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

B サポート&サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	999,734	63.3	1,064,261	49.0
外注費		482,692	30.5	1,020,759	47.0
経費		97,579	6.2	86,026	4.0
当期総製造費用		1,580,005	100.0	2,171,047	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,246		341	
合計		1,583,251		2,171,388	
期末仕掛品たな卸高		341		2,033	
当期サポート&サービス 事業売上原価		1,582,910		2,169,354	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 35,514千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 24,594千円
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

C パーキングシステム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	184,973	6.1	184,236	5.2
外注費		2,256,935	74.3	2,704,276	76.3
経費		596,878	19.6	656,124	18.5
当期総製造費用		3,038,787	100.0	3,544,637	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,696		30,441	
合計		3,055,484		3,575,078	
期末仕掛品たな卸高		30,441		56,570	
当期パーキングシステム 事業原価		3,025,042		3,518,508	
期首商品たな卸高		56,714		38,322	
当期商品仕入高		266,980		42,446	
合計	323,695		80,769		
期末商品たな卸高	38,322		14,021		
当期パーキングシステム 事業商品売上原価	285,373		66,747		
当期パーキングシステム 事業売上原価		3,310,415		3,585,255	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 219,999千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 179,929千円
2 駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。	2 同左
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

D その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	150	2.2	1,815	78.6
外注費		5,792	86.9	122	5.3
経費		725	10.9	371	16.1
当期総製造費用		6,668	100.0	2,309	100.0
期首仕掛品たな卸高				5,936	
合計		6,668		8,246	
期末仕掛品たな卸高	2	5,936			
他勘定振替高				6,290	
当期その他事業売上原価		732		1,956	

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 709千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 210千円
2		2	他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 その他 6,290千円
3	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	3	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	64,273	1,123,273
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	64,273	1,123,273
当期変動額							
剰余金の配当						87,214	87,214
当期純利益						108,887	108,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						21,672	21,672
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	85,945	1,144,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,402	2,446,214	18,653	18,653	2,464,867
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,402	2,446,214	18,653	18,653	2,464,867
当期変動額					
剰余金の配当		87,214			87,214
当期純利益		108,887			108,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,145	3,145	3,145
当期変動額合計		21,672	3,145	3,145	24,817
当期末残高	19,402	2,467,886	21,798	21,798	2,489,685

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	85,945	1,144,945
会計方針の変更による累積的影響額						119,683	119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	33,737	1,025,262
当期変動額							
剰余金の配当						87,214	87,214
当期純利益						125,620	125,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						38,405	38,405
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	4,667	1,063,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,402	2,467,886	21,798	21,798	2,489,685
会計方針の変更による累積的影響額		119,683			119,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,402	2,348,203	21,798	21,798	2,370,002
当期変動額					
剰余金の配当		87,214			87,214
当期純利益		125,620			125,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,085	12,085	12,085
当期変動額合計		38,405	12,085	12,085	50,490
当期末残高	19,402	2,386,608	33,883	33,883	2,420,492

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～22年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が185,843千円増加し、繰越利益剰余金が119,683千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額は14.26円減少しております。1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「立替金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「流動資産」の「その他」（前事業年度67,248千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「立替金」（当事業年度121,578千円）として表示しております。

「未払消費税等」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「流動負債」の「その他」（前事業年度39,750千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「未払消費税等」（当事業年度224,503千円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	10,769千円	1,740千円
短期金銭債務	30,416千円	37,692千円
長期金銭債務	7,254千円	4,278千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物	27,161千円	24,859千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	5,670千円	7,437千円
計	212,119千円	211,584千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	300,001千円	300,001千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	39,560千円	1,700千円
営業取引(支出分)	344,871千円	324,085千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	84,000千円	93,900千円
給料及び手当	370,496千円	356,886千円
賞与	40,926千円	47,478千円
賞与引当金繰入額	46,523千円	52,950千円
退職給付費用	52,123千円	36,247千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,189千円	13,427千円
法定福利費	65,917千円	71,075千円
業務委託費	64,908千円	66,322千円
減価償却費	48,627千円	46,331千円
地代家賃	84,124千円	88,692千円

おおよその割合

販売費	37%	37%
一般管理費	63%	63%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,050,901	1,050,901

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	375,454千円	409,019千円
賞与引当金	108,232千円	131,987千円
役員退職慰労引当金	32,759千円	34,060千円
資産除去債務	18,369千円	18,929千円
未払社会保険料	14,527千円	18,253千円
その他	52,812千円	46,771千円
繰延税金資産小計	602,157千円	659,021千円
評価性引当額	83,031千円	48,498千円
繰延税金資産合計	519,125千円	610,522千円
繰延税金負債		
有形固定資産	1,107千円	3,984千円
その他有価証券評価差額金	12,050千円	16,166千円
繰延税金負債合計	13,158千円	20,150千円
繰延税金資産の純額	505,967千円	590,371千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	2.7%	2.5%
評価性引当額の増減	0.6%	10.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	21.8%
修正申告による影響額	4.7%	%
その他	2.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	52.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55,728千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が54,077千円、その他有価証券評価差額金が1,651千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	期末減価償却累計額
有形固定資産	建物	71,707	1,433	891	19,393	52,855	168,571
	構築物	8,477			1,209	7,267	6,453
	車両運搬具	0				0	7,173
	工具、器具及び備品	308,861	37,790	119,425	61,045	166,180	528,179
	土地	317,735				317,735	
	リース資産	155,595	184,204	7,929	96,540	235,329	352,565
	計	862,377	223,428	128,247	178,188	779,369	1,062,943
無形固定資産	ソフトウェア	161,677	43,670	7,802	58,828	138,717	488,824
	その他	5,660	1,033		528	6,165	2,563
	計	167,337	44,704	7,802	59,356	144,882	491,388

(注) 1 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、駐輪場設備のリース資産へ振替119,070千円であります。

2 リース資産の当期増加額は、駐輪場設備の工具、器具及び備品より振替119,070千円及び取得65,134千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	7,900		7,900	
賞与引当金	304,024	398,753	304,024	398,753
役員退職慰労引当金	92,022	13,427		105,449

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ncd.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を実施いたします。 1,000株以上3,000株未満保有の株主様：「JCBギフトカード2,000円分」 又は 「宮城県産米ひとめぼれ2kg」 又は 「日本赤十字社へ2,000円を寄付」 3,000株以上5,000株未満保有の株主様：「JCBギフトカード3,000円分」 又は 「宮城県産米ひとめぼれ5kg」 又は 「日本赤十字社へ3,000円を寄付」 5,000株以上保有の株主様：「JCBギフトカード5,000円分」 又は 「宮城県産米ひとめぼれ10kg」 又は 「日本赤十字社へ5,000円を寄付」 贈呈時期 ご希望の優待品を確認させていただいた上で、贈呈及び寄付をいたします。 贈呈時期は12月下旬以降の発送を予定しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 原 徳 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 原 徳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。